

多様化する特別な支援を要する児童生徒への養護教諭の対応

平松 恵子*・新沼 正子**

Responding to Yougo Teacher for Children Needing Diversifying Special Support

Keiko Hiramatsu*・Masako Ninuma**

Abstract

This study explored the responses of school nurses for children who require special support that is diversifying with the aim of enhancing better education.

Nursing teachers play an important role in the school system, including understanding the mental and physical health issues of children, providing guidance to children, and advising teachers and parents.

In addition to the enhancement of specific support in the five areas of "health management," "health education," "health consultation," "school nurse office management," and "health organization activities," which are regarded as the job of school nurses, it is desirable to build a support system that builds the sociality and for a richer consideration and growth of students based on internationalization, enrichment of schools, and community contributions.

キーワード：多様な背景、児童生徒、支援、養護教諭の対応

1. はじめに

現在、養護教諭が子どもの健康支援に果たす役割はますます大きくなっている。新型コロナウイルスへの対応を始め、毎年定期の健康診断の実施と事後措置、その活用、疾病や怪我への対応等はもちろんのこと、不登校傾向にある児童生徒や保健室登校児童生徒への対応、発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒への対応、教室での不満や友達とのトラブルに対する訴えや様々な不安への相談等々、養護教諭の専門性を発揮しなければならない執務が多岐にわたって存在する。

保健室は今、疾病や怪我への対応の場と共に健康相談・教育相談の場でもあり、学校生活にうまく適応できない児童生徒の居場所にもなっている。このように児童生徒一人ひとりの悩みや困り感に寄り添い支援する養護教諭の関わりは、特別支援教育の推進が求められるよりもずっと以前から行われ、学校現場の中で重要な役割を果たしてきた。そして、そのことに救われてきた児童生徒がこれまでも大勢いたことは事実であり、そこに養護教諭と保健室の果たしている大切な意味がある。

今回は多様化する特別な支援を要する児童生徒に対して、より良い教育の充実を目指して、養護教諭の対応を探ることを研究の目的とした。

2. 特別支援教育を巡る近年の動き

1. 障害者の権利について

障害者の権利に関する条約は、平成18年12月に国際連合の総会において採択された条約で、障害を理由とする差別の禁止など、障

害者の権利を守るための基本原則などを定める他、教育の分野においては「インクルーシブ教育システム」の理念について提唱された¹⁾。我が国は、平成19年9月に同条約に署名し、国内の関係法令等を整備、平成26年1月に批准した。その24条において、教育は障害者の権利を認めることについて、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保するとし、当該教育制度及び生涯学習は、

- (1) 人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。
- (2) 障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
- (3) 障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。を目的としている。

2. 障害者基本法

平成23年8月、障害者の権利に関する条約の締結に向けた国内体制の充実に向けて障害者基本法が改正され、教育分野では、第16条第1項において、「国及び地方公共団体は、障害者がその年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない。」と示されている²⁾。

* 姫路大学教育学部こども未来学科特別招聘教授 (Himeji University)

** 安田女子大学心理学部現代心理学教授 (Yasuda Women's University)

3. インクルーシブ教育システム構築について

障害者の権利に関する条約や、障害者基本法改正の動きを受けて、平成24年7月に、中央教育審議会初等中等教育分科会において、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について報告がまとめられた。この中で、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮の提供と、その基礎となる環境整備の充実の重要性について提言されている。

合理的配慮とは、障害のある子どもが、他の子どもと平等に教育を受けられるように、学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、合理的配慮の基礎となる基礎的環境整備は、障害のある子どもに対する支援について、法令に基づき又は財政措置により行う教育環境の整備とされている³⁾。

具体的な方策として、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律として平成28年4月より、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目的とした「傷害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行された。同法では、「不当な差別的取り扱い」が禁止され、「合理的配慮の提供」が義務付けられた⁴⁾。

以上の課題を踏まえて特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。

また、特別支援教育は、これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものであり、さらに障害のある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となり、その理念は、

- (1) 子どもが自立と社会参加に向けて主体的に取り組むことが重要であり、教職員は子どもが主体的に取り組むことができるようにするという視点で指導や支援に当たること。
- (2) 知的な遅れのない発達障害のある子どもも含めた対象であり、特別な教育的支援を必要とする子どものいるすべての学校で実施すること。
- (3) 特別支援教育は、共生社会の形成の基礎となるもので、特別支援教育と共生社会の形成とは相反するものではないこと。

これらの点については、中央教育審議会初等中等教育分科会が平成24年7月に「障害者の権利に関する条約」の批准に向けて取りまとめた「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」においても、共生社会の形成に向けて、特別支援教育を推進することによりインクルーシブ教育システムの構築を図ることが示され、特に共生社会の形成に向けた取り組みを今まで以上に積極的に進めるとともに、従来の特殊教育で培われてきた成果を踏まえた上で、発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする子どもについても対象であることを明示し、個々の子どもの教育的ニーズに沿った取り組みを進めることが求められている⁵⁾。

3. 特別支援教育を巡る養護教諭の役割

上記の近年の動きを受けて、養護教諭は各学校の特別支援教育の校内体制の中で、児童等の心身の健康課題を把握し、児童等への指導及び保護者への助言を行う等、以下に示す重要な役割を担うことになる。

1. 児童等の健康相談等を行う専門家としての役割

養護教諭は、日々の健康観察や保健調査及び健康診断結果等から一人ひとりの健康状態を把握している。また、児童等が保健室に入室した際の何気ない会話や悩み相談等から、児童等を取り巻く日々の生活状況、ほかの児童等との関わり等に関する情報を得やすい立場にあり、養護教諭は、障害のある児童等に対しては、特別支援教育を念頭に置き、個別に話を聞ける状況を活用しつつ、児童等に寄り添った対応や支援を行うことが重要になる。また、児童等から収集した情報については、必要に応じて各学級の担任や他の関係する教職員と共有することが重要視されている。

2. 特別支援教育コーディネーターとの連携と校内の協力対策

養護教諭は、職務の特質から、児童等の心身の健康課題を発見しやすい立場にある。また、校内での学年等の枠や校種間を超えて、情報を収集することができる。情報収集にあたっては、特別支援教育コーディネーターと事前に協議し、校内での効果的な情報の共有を図り、定期的な相談や情報交換を行う体制づくりが必要とされる。

3. 教育上特別の支援を必要とする児童等に配慮した健康診断および保健指導の実施

養護教諭は、教育上特別の支援を必要とする児童等に配慮した健康診断および保健指導を実施する必要がある。健康診断における困難さとして、例えば、LD(学習障害)があり、ランドルト環方式の視力検査が苦手だったり、ADHD(注意欠如多動性障害)があり、聴力検査や心電図検査が円滑にできなかったりすることが挙げられる。こうした児童等が在籍する場合は、あらかじめ校内委員会等において、健康診断および保健指導の計画の立案等を積極的にを行い、方針を決めた上で、事前に保護者と相談を行いつつ、健康診断を実施することが重要である。この健康診断と保健指導をきっかけに、保護者との連携を深めることである。

4. 学校医への相談及び医療機関との連携

養護教諭は、児童等の心身の健康課題を把握、医療機関への受診の必要性について、学校医に相談を行う。また、必要に応じて学校医に対して、授業や休み時間等に児童等の様子を共に観察することを提案するなど、児童等の日常的な様子や実態を把握する働きかけを行うことも考えられる。なお、医療的ケアが必要な児童等に対する支援にあたって、特別支援教育コーディネーターが医療機関等の専門家と連携を図る必要がある場合には、地域への働きかけと積極的に協力することが望ましい⁶⁾。

4. 特別な支援を要する児童生徒の実態

全国養護教諭連絡協議会の令和2年度「養護教諭の職務に関する調査報告書」によれば、特別支援学級への在籍の有無に関わらず、医師や専門家の診断や校内の実態把握によって特別な支援を要する児童生徒の割合は、小学校86.8%、中学校81.7%、高等学校75.7%であった(図1)⁷⁾。

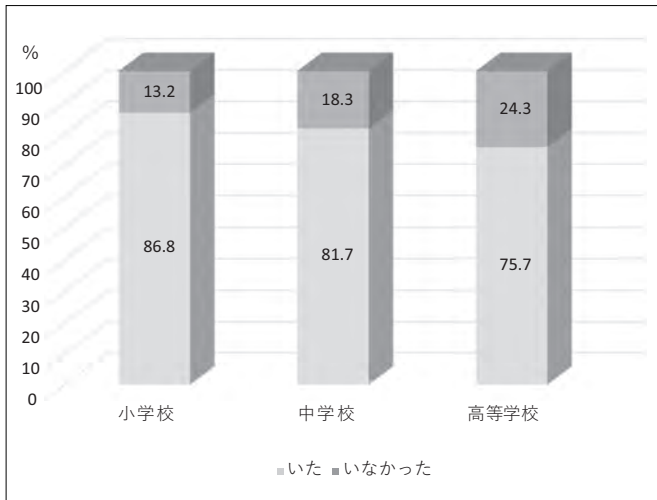


図1 特別な支援を要する者の有無（校種別）
(令和2年度養護教諭の職務に関する調査報告書 全国養護教諭連絡協議会)

5. 必要な支援の実態

全国養護教諭連絡協議会の令和2年度「養護教諭の職務に関する調査報告書」によれば、校種別、特別な支援が必要なもので最も多かったのが「自閉症スペクトラム又はその疑い」であり、小学校73.5%、中学校71.4%、高等学校75.4%であった。次に多かったのが「注意欠如多動性障害またはその疑い」であり、小学校76.0%、中学校70.0%、高等学校71.9%であった。3番目に多かったのは「情緒障害」であり、小学校59.3%、中学校58.7%、高等学校21.3%であった。以下、「限局性学習症（学習障害）又はその疑い」、「知的障害」、「聴覚障害」、「肢体不自由」、「病弱及び身体虚弱」、「医療的ケアが必要」、「視覚障害」、「言語障害」の順であった（図2）⁷⁾。

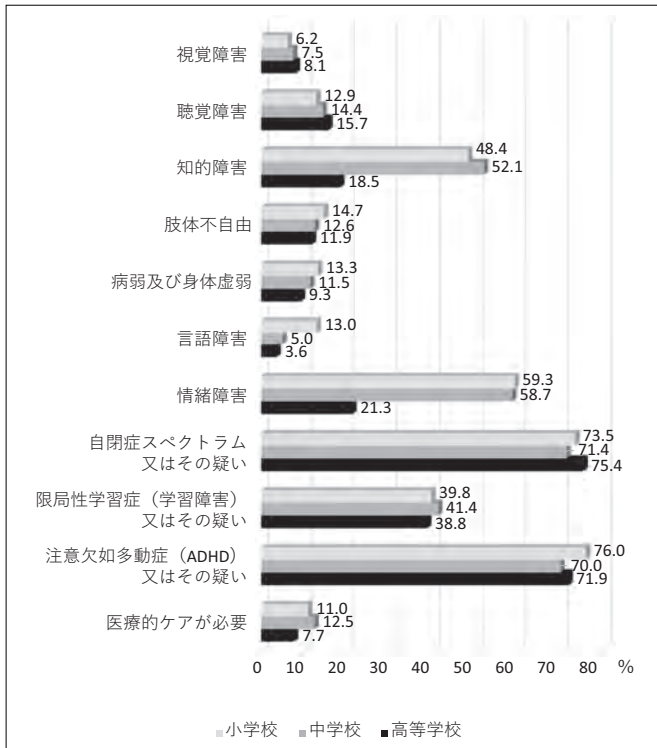


図2 校種別、必要な支援（複数回答）
(令和2年度養護教諭の職務に関する調査報告書 全国養護教諭連絡協議会)

6. 特別な支援を必要とする児童生徒への養護教諭の関わりの実態

校種別、特別な支援が必要な児童生徒への養護教諭の関わり方は、最も多かったのが「校内支援チームの一員として（医療的ケアのサポートも含む）」であり、小学校72.9%、中学校69.4%、高等学校68.3%であった。

次に多かったのが「担任や教職員からの相談への対応」であり、小学校60.3%、中学校61.2%、高等学校70.5%であった。

3番目に多かったのが「日常の観察と記録」であり、小学校58.2%、中学校58.6%、高等学校52.8%であった。4番目に多かったのが「問題行動（パニック等）を起こした時の対応」であり、小学校58.8%、中学校53.1%、高等学校56.0%であった。以下、「早期発見と情報の提供」、「保護者からの相談への対応」、「医療機関との連絡・調整」、「他の児童生徒への対応」、「特別支援コーディネーターとして」の順であった（図3）⁷⁾。

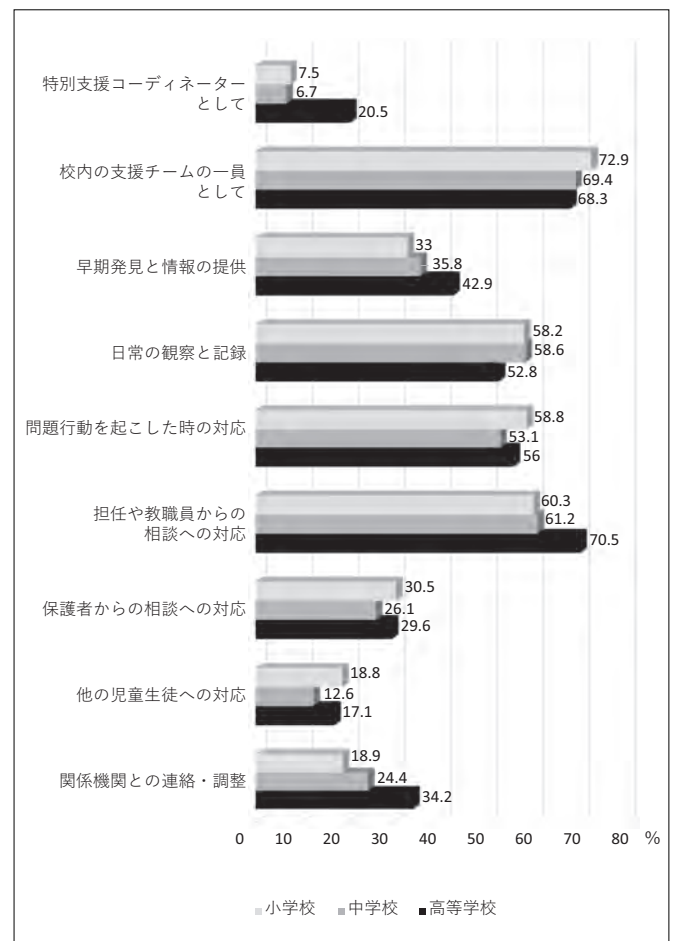


図3 関わった内容（校種別）：複数回答
(令和2年度養護教諭の職務に関する調査報告書 全国養護教諭連絡協議会)

7. 養護教諭の職務と具体的な支援

養護教諭の職務については、学校教育法第37条第12項に「養護教諭は、児童の養護をつかさどる。」と規定されている⁸⁾。

又、昭和47年の保健体育審議会答申により、養護教諭の職務は「児童生徒の健康の保持増進にかかわるすべての活動」と理解されるようになった⁹⁾。また、中央教育審議会答申において、養護教諭の役割の明確化が図られ、養護教諭の職務については、「保健管理」、「保

に整理された¹⁰⁾。養護教諭の職務の5領域における具体的な支援の中で、これまで述べて来た事柄をどのように職務として遂行していくかについては、以下の様なことが考えられる。

1. 保健管理面での支援

健康診断の実施において、発達障害が疑われる特別な支援を要する児童生徒への配慮は欠かせない。例えば、健康診断中に他の児童生徒の前で診断ができないような姿を見せることは、自尊感情を大きく傷つけることにもなりかねない。障害によっては、視力検査や聴力検査、心電図検査等が苦手であったりする。事前に、個別に受診の仕方について指導する時間を確保したり、場合によっては、担任や保護者と事前に相談し、別個に検診を受けさせることも考える。

発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒は、基本的生活習慣が身につけていない場合も多い。そのため、感染症などに罹患しやすくなることが考えられる。マスクの着用、手洗い、消毒、三密回避など特別な支援を必要とする児童生徒に寄り添った個別指導を考え、継続的に実施していく。また、発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒の中には音に敏感な者が多い。常に様々な児童生徒が存在することを意識しながら環境整備をする必要がある。弱視の児童生徒への場の配慮や音が苦手な者の耳栓活用の配慮等、アレルギー対応も含めて、環境衛生も個に応じた対応が必要となる。

2. 保健教育面での支援

養護教諭は発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒の個別の支援計画作成時に、担任に助言する。日常の睡眠・食事・運動に重点を置き、基本的生活習慣を身に付けることができる保健教育を実施する。また、特別な支援を必要とする児童生徒は、自己肯定感が低い傾向にあるので、学級の仕事や委員会活動等で、頑張ったことを成果として認め、担任とともに褒めたり、励ましたりしながら忍耐強く支援して、情緒の安定を図り、自己肯定感を上げることが根気よく続ける。

3. 健康相談面での支援

発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒への健康相談は特に重要なものとなる。担任は教室では他の児童への対応も多くあり、タイムリーな健康相談を行うことが難しい。また、スクールカウンセラーも重要な役割を担っているが、月に数回の関わりが限度となることから、養護教諭には、適切な健康相談を通して、特別な支援を必要とする児童生徒の自己肯定感を高めながら、学校での生活が円滑に進められるよう導いていく力や専門性が必要となる。

4. 保健室経営面での支援

特別な支援を必要とする児童生徒が問題行動（パニック等）を起こした時のクールダウンとその後の保健指導や健康相談の場の確保を意識した保健室経営を行う。

健康課題が多様化、深刻化する中、保健室が十分機能することで発達障害が疑われる特別な支援を必要とする児童生徒のみならず、すべての児童生徒が学校生活を円滑にすすめることができるように保健室経営面での支援を行う。

5. 保健組織活動面での支援

特別支援教育は学校だけで行われるものではない。

学校保健委員会等を活用して、校内だけではなく、学校医を含めた地域や関係機関との連携を深めていくことが重要である。

8. 今後の支援に向けて

1. 養護教諭の専門性の追求として

三木らは「養護教諭は、専門的立場からすべての児童生徒の保健及び環境衛生の実態を的確に把握して、疾病や情緒障害、体力、栄養に関する問題等心身の健康に問題を持つ児童生徒の個別の指導にあたり、また、健康な児童生徒についても健康の増進に関する指導に当たるのみならず、一般教員の行う日常的教育活動にも積極的に協力する役割を持つものである」と述べている¹¹⁾。

子どもの健康問題や発達課題は時代とともに、そして社会と共に変化しており、養護教諭は、その変化する子どものニーズを受け止めながら自らの仕事を創り出してきた。新たな問題が表面化したりすると、仕事の役割の重点が変わったり、新たな役割が加わったりしてきた。これは、養護教諭の専門性の自由裁量の大きさを意味し、子どもを中心として、一人ひとりの子どものニーズに添った支援こそが養護教諭の専門性と言える。時代によって変化していく子どもの変化を知るためにも、研修の機会を多く持ち、専門性を追求しなくてはならない。

養護教諭は、目の前にいる一人ひとりの子どもの実態に応じた対応を行い、担任とは違った立場で子どもと接することができる。そして、養護教諭は健康面で学校全体を見渡す「学校経営」的視点を持ち、子ども、保護者、教師、地域の人々、専門家等をつなぐコーディネーターの役割を担う。具体的には、養護教諭として子どもたちに個別にかかわると同時に全体にも目配りを行い、子どもの発達段階を考慮した縦の積み重ねと教科や学級の枠を越えた横のつながりを見通せること、健康管理と健康教育を関連つけた働きかけができること、養護教諭の特質を生かして、子どもの課題とその背景を見極め、それぞれの状況に応じて関係者との連携や組織づくりをしていくことが大切である。養護教諭だからこそ見えることが沢山ある。その見えたことをどうしていくかで養護教諭の専門性が磨かれる¹²⁾。

2. 校内の支援チームの一員として

児童生徒一人ひとりを見つめる養護教諭の執務そのものが特別支援である。重要なことは、校内体制の中での養護教諭の役割を自覚し、校内の支援チームの一員として求められる役割に柔軟に対応していくことである。日常の観察と記録を怠らず、問題行動を起こした時の対応等、児童生徒の「困り感」を担任と共有し、更には保護者の願いにも寄り添う対応や共感的なヘルスカウンセリングを心がけ、信頼される人間関係を築いていくことが、校内体制の中での養護教諭のポジションを決定する。このことは、特別支援教育のみならず、養護教諭のすべての執務においても大変重要である。

3. 養護教諭の複数配置の拡充について

保健室では、不登校や不登校傾向の児童生徒を始め、多様な訴えの児童生徒にかかわるケースが多くなっている。尚且つ、インクルーシブ教育の理念の下での一人ひとりに合った対応をするには、一人の養護教諭では十分に行えない。児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな支援のために、現在、小学校では児童数851人以上、中学校・高等学校では生徒数801人以上、特別支援学校では児童生徒数61人以上に養護教諭を複数配置するという現状の養護教諭複数配置基準の引き下げが求められる。

養護教諭を複数配置することによって、「児童生徒への対応時間

が十分確保される」、「健康相談・個別保健指導への時間が確保される」、「救急処置が迅速に行える」、「常時保健室に養護教諭が在室可能となる」、「感染症の予防と迅速な対応ができる」、「保健教育への参画がよりやりやすくなる」等のメリットが考えられる。

以上、養護教諭の役割は、校内充実、地域貢献等を踏まえて、社会性を高め、児童生徒へのより豊かな配慮と成長への支援とその体制を構築することである。

9. まとめ

多様化する特別な支援を要する児童生徒に対して、より良い教育の充実を目指して、養護教諭の対応を探ることを研究の目的とした。

養護教諭は校内体制の中で、児童生徒の心身の健康課題を把握し、児童生徒への指導及び教諭並びに保護者への助言を行う等重要な役割を担う。養護教諭の職務とされる「保健管理」、「保健教育」、「健康相談」、「保健室経営」、「保健組織活動」の5領域における具体的な支援の充実に加えて、校内充実、地域貢献等を踏まえて、社会性を高め、児童生徒へのより豊かな配慮と成長への支援とその体制の構築が望まれる。

引用文献・参考文献

引用文献

1. 障害者の権利に関する条約、国際連合、2006
2. 障害者基本法、2011
3. 中央教育審議会初等中等教育分科会、「インクルーシブ教育システム構築に関する中央教育審議会報告」、2012
4. 障害者差別解消法、2016
5. 文部科学省、「特別支援教育の推進について（通知）」2007
6. 文部科学省「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気付き、支え、つなぐために～」、2017
7. 全国養護教諭連絡協議会「令和2年度養護教諭の職務に関する調査報告書」2021
8. 学校教育法、1947
9. 保健体育審議会答申、1972
10. 中央教育審議会答申、2008
11. 三木とみ子「養護概説」、ぎょうせい、2002
12. 金子紘子、横田雅史「特別な教育的支援の必要な子どもへの養護教諭としてのかわりに関する研究」、愛知みずほ大学修士論文、2007

参考文献

13. 矢野洋子、荒木みなみ、猪野善弘「発達障害の子どもへの支援に求められる養護教諭の役割1」九州女子大学紀要、2015
14. 関根 夢、大庭重治「特別支援教育における養護教諭の位置づけに関する現状と諸課題」、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要、第21号、2015
15. 林幸範、石橋裕子、小林幹子、小林俊一、林 廣徳「特別支援教育に関する教育（2）－養護教諭が認識するとくべる支援教育の役割－」こども教育宝仙大学紀要、2013

16. 小林磨由子、竹下誠一郎「養護教諭の特別支援教育への関わりについて－養護教諭が行う支援の現状と課題－」茨城大学教育学部紀要（教育科学）、2009
17. 立松生陽、市江和子「特別支援学校における教諭・養護教諭・看護師の医療的ケアに関する課題の検討」せいれい看護学会誌、2013
18. 山田景子、津島ひろ江「特別支援学校における医療的ケアと実施に関する歴史の変遷」川崎医療福祉学会誌23（1）、2013
19. 土田優子「LD傾向生徒の自己肯定感を高める支援の在り方：PDCAサイクル評価を活用して」上越教育大学学校教育実践研究センター、2011
20. 越野由香「高機能自閉症児の自己肯定感と子ども集団－通級学級でのある取り組みから－」、実践女子短期大学紀要、2011